

# 調査結果の概要

## 1 概況

我が国経済は平成 11 年春以降緩やかな景気回復を続けていたが、消費の低迷や不良債権問題の長期化等により、平成 13 年に入ってから景気は再び弱まった。有効求人倍率は平成 11 年全国 0.48 倍、本県 0.53 倍、平成 12 年全国 0.59 倍、本県 0.63 倍、平成 13 年全国 0.59 倍、本県 0.65 倍と推移し、雇用指数は 3 年連続で減少するなど、雇用環境は厳しい状況が続いている。また、近年、正規雇用からパートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態での非正規労働者の就業が増加するなど、労働環境も変化してきている。

このような状況のもとで、本県における平成 13 年の『賃金、労働時間及び雇用の動き』を、常用労働者 30 人以上の事業所（調査産業計）について、一人当たり月平均の動きでみると、次のとおりである。

### (1) 賃金 ～現金給与、所定内給与ともに 3 年連続で減少～

現金給与総額（名目賃金）は 388,796 円、前年比 2.0%減（前年 0.5%減）であり、3 年連続減少した。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）は 302,918 円、前年比 1.7%減（前年 0.6%減）、所定内給与は 278,311 円、前年比 2.1%減（前年 0.8%減）、超過労働給与は 24,607 円、前年比 1.8%増（前年 1.5%増）であった。

特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）は 85,878 円、前年比 2.9%減（前年 0.2%減）であった。（表 2 参照）

### (2) 労働時間 ～年間労働時間 1,852.8 時間、前年より 0.4%増～

総実労働時間は 154.4 時間、前年比 0.4%増（前年 1.2%増）であった。

所定内労働時間は 143.2 時間、前年比 0.4%増（前年 1.3%増）であった。

所定外労働時間は 11.2 時間、前年比 0.2%増（前年 1.0%増）であった。（表 8 参照）

出勤日数は 19.6 日、前年差 0.2 日減（前年もちあい）であった。（表 13 参照）

なお、月間の時間数を 12 倍して年換算すると、年間労働時間は 1,852.8 時間（前年 1,868.4 時間）、所定内労働時間は 1,718.4 時間、所定外労働時間は 134.4 時間、出勤日数は 235.2 日であった。

### (3) 雇用 ～減少に転じるも、パートタイム労働者数は増加～

常用労働者の雇用は 544,389 人、前年比 2.0%減（前年 2.1%減）であり、3 年連続減少した。（表 1 - 1 参照）

就業形態別にみると、一般労働者の雇用は 446,919 人、前年比 2.9%減（前年 3.1%減）、パートタイム労働者の雇用は 97,470 人、前年比 2.1%増（前年 3.1%増）であった。

なお、パートタイム労働者比率は 17.90%で、前年（17.17%）に比べて 0.73 ポイント上昇した。（表 18 参照）

表 1- 1 主要指標の推移 (広島県 ,全国)

		(事業所規模30人以上)				(平成 12年 = 100)					
年	現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
		%		%		%		%		%	
				広 島 県							
平成9年	102.1	4.1	100.2	3.1	100.0	-2.1	108.0	2.0	102.7	1.5	
10	103.0	0.9	101.2	1.0	97.4	-2.6	99.2	-8.2	102.9	0.2	
11	100.5	-2.5	100.6	-0.7	98.7	1.4	99.0	-0.2	102.1	-0.8	
12	100.0	-0.5	100.0	-0.6	100.0	1.2	100.0	1.0	100.0	-2.1	
13	98.0	-2.0	98.2	-1.7	100.4	0.4	100.3	0.2	98.0	-2.0	
				全 国							
平成9年	102.1	2.0	98.9	1.5	101.0	-1.0	105.0	3.1	102.3	0.2	
10	100.8	-1.4	98.7	-0.3	99.9	-1.1	95.9	-8.7	102.4	0.1	
11	99.7	-1.1	99.2	0.5	99.0	-0.9	94.6	-1.4	101.2	-1.2	
12	100.0	0.3	100.0	0.9	100.0	1.0	100.0	5.7	100.0	-1.1	
13	99.8	-0.2	100.1	0.1	99.4	-0.5	96.8	-3.2	98.5	-1.5	

表 1- 2 主要指標の推移 (広島県 ,全国)

		(事業所規模 5人以上)				(平成 12年 = 100)					
年	現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
		%		%		%		%		%	
				広 島 県							
平成9年	105.8	2.7	103.3	2.5	101.6	-2.0	106.6	0.8	102.2	1.7	
10	104.7	-1.0	102.8	-0.6	99.2	-2.3	97.2	-8.8	102.8	0.6	
11	100.5	-4.0	100.8	-1.9	99.4	0.2	96.9	-0.3	101.4	-1.4	
12	100.0	-0.5	100.0	-0.8	100.0	0.6	100.0	3.3	100.0	-1.3	
13	99.7	-0.3	100.0	0.0	100.7	0.7	99.8	-0.2	98.6	-1.4	
				全 国							
平成9年	102.1	1.6	99.3	1.3	101.4	-1.4	105.4	1.5	100.3	0.9	
10	100.7	-1.3	99.0	-0.3	100.2	-1.1	97.3	-7.6	100.5	0.2	
11	99.4	-1.3	99.0	0.0	99.2	-1.0	95.8	-1.6	100.2	-0.3	
12	100.0	0.5	100.0	1.1	100.0	0.8	100.0	4.4	100.0	-0.2	
13	98.9	-1.1	99.3	-0.8	99.2	-0.8	96.3	-3.6	99.8	-0.2	

## 2 賃 金

### (1) 常用労働者30人以上

#### ア 産業別

平成13年の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は、調査産業計で388,796円、前年比2.0%減（前年0.5%減）であった。

内訳は、定期給与が302,918円、前年比1.7%減（前年0.6%減）、特別給与が85,878円、前年比2.9%減（前年0.2%減）であった。

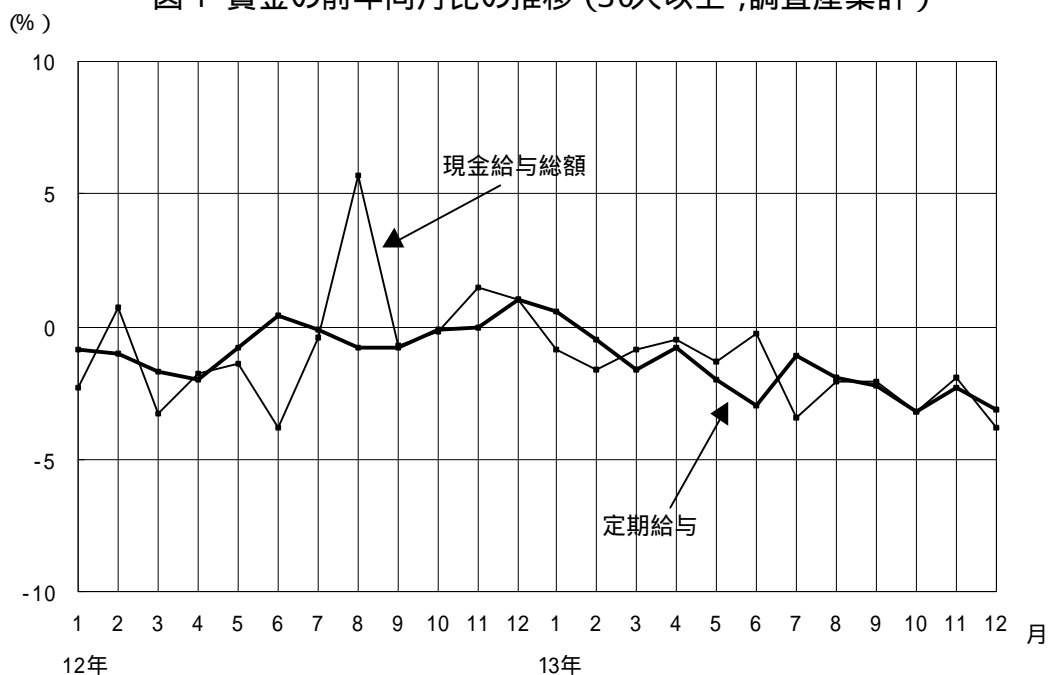
定期給与のうち、所定内給与は278,311円、前年比2.1%減（前年0.8%減）、超過労働給与は24,607円、前年比1.8%増（前年1.5%増）であった。

なお、月別の動きは図1のとおりである。

表2 産業別賃金

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		定期給与	前 年 比		特別給与
		12年	13年		12年	13年	
		調 査 産 業 計	388,796		-0.5	-2.0	
建 設 業	604,606	-13.6	-15.0	473,143	-13.0	-12.8	131,463
製 造 業	402,832	0.5	-0.5	316,709	1.1	-0.5	86,123
電気・ガス・熱供給・水道業	582,946	-0.2	1.9	430,232	0.8	1.4	152,714
運 輸 ・ 通 信 業	387,104	0.2	-2.4	300,790	0.1	-3.6	86,314
卸売・小売業，飲食店	256,157	-2.3	-1.7	204,373	-1.8	-1.7	51,784
金 融 ・ 保 険 業	476,433	5.7	7.8	352,119	4.2	7.9	124,314
不 動 産 業	347,191	16.1	-0.9	277,327	15.8	2.6	69,864
サ ー ビ ス 業	392,493	1.5	-1.5	303,326	0.5	-0.9	89,167

図1 賃金の前年同月比の推移 (30人以上，調査産業計)



## イ 就業形態別

就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は調査産業計で453,996円、前年比1.8%減、パートタイム労働者の現金給与総額は89,810円、前年比4.4%増であった。

表3 就業形態別賃金

(事業所規模30人以上)		(単位:円,%)					
産 業	一 般 労 働 者						
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比	
調査産業計	453,996	-1.8	350,285	-1.7	103,711	-2.3	
製造業	433,841	0.2	339,184	0.1	94,657	0.6	
卸売・小売業, 飲食店	420,553	-2.3	324,396	-3.2	96,157	0.6	
サービス業	447,534	-1.7	342,720	-1.1	104,814	-3.6	

産 業	パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
調査産業計	89,810	4.4	85,709	3.9	4,101	18.1
製造業	105,104	3.1	100,919	3.3	4,185	-1.1
卸売・小売業, 飲食店	80,334	4.7	76,008	2.8	4,326	54.4
サービス業	90,699	1.5	87,326	2.2	3,373	-14.2

## ウ 賞 与

### (ア) 夏季賞与

平成13年6月～8月に支給された夏季賞与の常用労働者1人平均支給額は、調査産業計で505,460円、前年比3.9%減(前年0.5%減)であった。

常用労働者1人平均の支給月数(対定期給与)は1.32か月分(前年1.33か月分)であった。

表4-1 夏季賞与(6月～8月)

(事業所規模30人以上)		(単位:円,%,か月)					
産 業	1人平均 賞 与 支 給 額	前 年 比		賞 与 支 給 月 数			
				対 定 期 給 与		対 所 定 内 給 与	
		12年	13年	12年	13年	12年	13年
調査産業計	505,460	-0.5	-3.9	1.33	1.32	1.43	1.42
建設業	836,713	20.2	-3.8	1.87	1.68	1.99	1.84
製造業	525,192	3.4	-4.6	1.25	1.20	1.39	1.34
電気・ガス・熱供給・水道業	906,567	-4.3	7.2	1.98	2.08	2.20	2.29
運輸・通信業	404,747	-5.1	-15.5	1.10	1.19	1.26	1.39
卸売・小売業, 飲食店	341,123	-20.8	-4.9	1.20	1.14	1.25	1.19
金融・保険業	700,338	9.9	8.7	1.66	1.71	1.77	1.82
不動産業	325,321	2.5	13.9	0.85	0.77	0.87	0.79
サービス業	499,074	2.3	0.6	1.37	1.37	1.43	1.44

(イ) 冬季賞与

平成13年11月～14年1月に支給された冬季賞与の常用労働者1人平均支給額は、調査産業計で519,486円、前年比4.9%減（前年1.6%減）であった。

常用労働者1人平均の支給月数（対定期給与）は1.41か月分（前年1.48か月分）であった。

表4-2 冬季賞与(11月～1月)

(事業所規模30人以上) (単位:円,%,か月)

産 業	1人平均 賞 与 支 給 額	前 年 比		賞 与 支 給 月 数			
				対 定 期 給 与		対 所 定 内 給 与	
		12年	13年	12年	13年	12年	13年
調 査 産 業 計	519,486	-1.6	-4.9	1.48	1.41	1.61	1.52
建 設 業	764,768	-0.7	-31.0	1.98	1.75	2.08	1.87
製 造 業	538,244	-1.5	-4.2	1.32	1.30	1.48	1.44
電気・ガス・熱供給・水道業	893,724	-0.3	-0.8	2.10	2.01	2.29	2.21
運 輸 ・ 通 信 業	454,327	2.6	-16.3	1.25	1.28	1.63	1.52
卸売・小売業，飲食店	307,816	-6.3	-0.6	1.22	1.22	1.28	1.26
金 融 ・ 保 険 業	697,602	17.5	-4.8	1.91	1.68	2.04	1.78
不 動 産 業	370,132	6.9	1.3	1.10	1.07	1.10	1.09
サ ー ビ ス 業	545,313	6.6	-7.4	1.65	1.51	1.74	1.60

(2) 常用労働者5人以上

ア 産業別

平成13年の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は、調査産業計で349,112円、前年比0.3%減（前年0.5%減）であった。

内訳は、定期給与が280,373円、前年比もちあい（前年0.8%減）、特別給与が68,739円、前年比1.5%減（前年0.6%増）であった。

定期給与のうち、所定内給与は260,968円、前年比0.1%減（前年1.2%減）、超過労働給与は19,405円、前年比2.6%増（前年4.9%増）であった。

なお、月別の動きは図2のとおりである。

表5 産業別賃金

(事業所規模5人以上) (単位:円,%)

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		定期給与	前 年 比		特別給与
		12年	13年		12年	13年	
調 査 産 業 計	349,112	-0.5	-0.3	280,373	-0.8	0.0	68,739
建 設 業	455,976	-0.1	-11.9	379,262	-2.1	-10.1	76,714
製 造 業	365,656	0.2	-1.0	295,597	0.8	-0.7	70,059
電気・ガス・熱供給・水道業	572,280	-2.1	-0.6	422,576	-1.3	-0.8	149,704
運 輸 ・ 通 信 業	372,214	-1.9	0.7	289,485	-2.7	-2.7	82,729
卸売・小売業，飲食店	263,035	-5.6	7.8	220,590	-5.6	9.4	42,445
金 融 ・ 保 険 業	442,379	-0.1	8.0	328,995	0.4	6.9	113,384
不 動 産 業	342,018	-4.9	-4.0	273,201	-0.6	-7.3	68,817
サ ー ビ ス 業	353,508	1.9	-1.6	277,583	1.6	-1.3	75,925



### 3 労働時間

#### (1) 常用労働者30人以上

##### ア 産業別

平成13年の常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は、調査産業計で154.4時間、前年比0.4%増（前年1.2%増）であった。

内訳は、所定内労働時間が143.2時間、前年比0.4%増（前年1.3%増）、所定外労働時間が11.2時間、前年比0.2%増（前年1.0%増）と所定外労働時間は2年連続で前年を上回った。

また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は1,852.8時間と、全国の1,848.0時間を4.8時間上回っており、所定内労働時間は1,718.4時間、所定外労働時間は134.4時間であった。

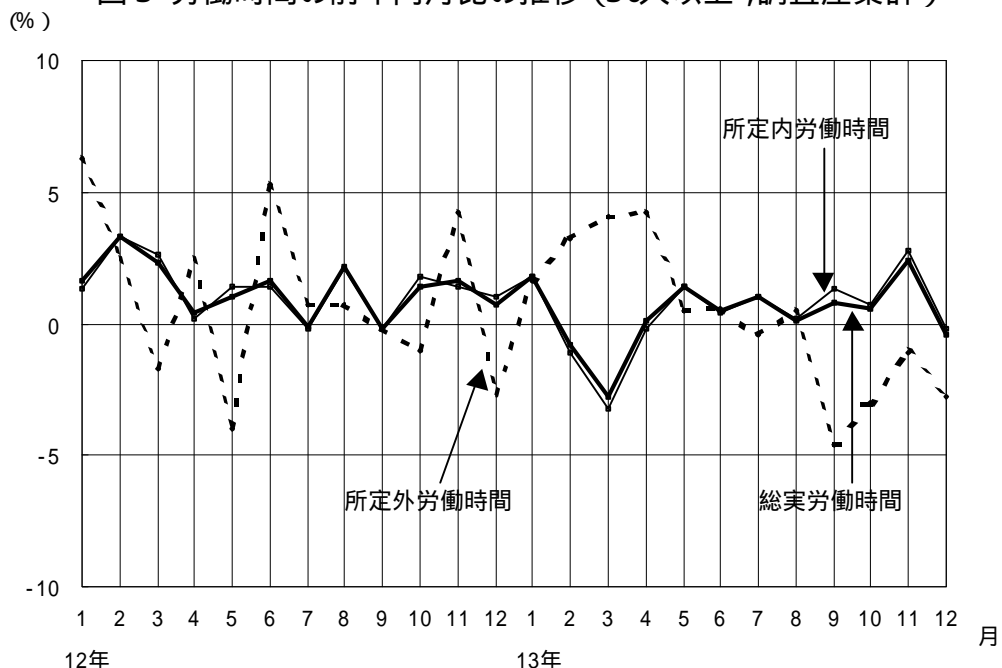
製造業の所定外労働時間指数は100.9、前年比0.8%増（前年10.4%増）であった。

なお、月別の動きは図3のとおりである。

表8 産業別労働時間

産 業	(事業所規模30人以上)									
	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比		
		12年	13年		12年	13年		12年	13年	
調 査 産 業 計	154.4	1.2	0.4	143.2	1.3	0.4	11.2	1.0	0.2	
建 設 業	171.4	3.1	1.5	156.9	2.5	1.7	14.5	17.5	-1.7	
製 造 業	164.5	2.8	0.3	149.0	2.0	0.3	15.5	10.4	0.8	
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	151.9	2.5	-0.2	140.3	3.1	-0.2	11.6	-3.7	-1.8	
運 輸・通 信 業	165.0	0.1	-1.0	146.6	0.7	-2.0	18.4	-2.8	5.0	
卸 売・小 売 業、飲 食 店	133.5	1.5	1.1	129.2	2.1	1.5	4.3	-14.3	-11.8	
金 融・保 険 業	142.4	1.6	2.8	134.4	1.1	3.3	8.0	9.8	-8.0	
不 動 産 業	159.2	8.0	2.5	152.2	5.4	3.8	7.0	185.1	-25.7	
サ ー ビ ス 業	150.7	-0.4	0.1	142.7	0.2	0.2	8.0	-10.4	-2.1	

図3 労働時間の前年同月比の推移 (30人以上, 調査産業計)



イ 就業形態別

就業形態別にみると、一般労働者の総実労働時間は調査産業計で166.9時間、前年比0.3%増、パートタイム労働者の総実労働時間は97.3時間、前年比2.5%増であった。

表9 就業形態別労働時間

(事業所規模30人以上)		(単位 時間,%)					
産 業	一 般 労 働 者						
	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	
調査産業計	166.9	0.3	153.6	0.4	13.3	0.4	
製造業	169.8	0.8	153.0	0.6	16.8	2.4	
卸売・小売業, 飲食店	165.4	-0.7	157.8	0.1	7.6	-17.7	
サービス業	163.2	0.4	153.9	0.5	9.3	-0.9	

産 業	パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
調査産業計	97.3	2.5	95.8	2.1	1.5	20.0
製造業	113.6	0.3	111.0	0.7	2.6	-14.0
卸売・小売業, 飲食店	99.2	4.3	98.5	4.0	0.7	24.8
サービス業	82.7	-3.2	81.5	-2.7	1.2	-29.7

(2) 常用労働者5人以上

ア 産業別

平成13年の常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は、調査産業計で155.0時間、前年比0.7%増(前年0.6%増)であった。

内訳は、所定内労働時間が145.2時間、前年比0.8%増(前年0.5%増)、所定外労働時間が9.8時間、前年比0.2%減(前年3.3%増)であった。

また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は1,860.0時間と、全国の1,836.0時間を24.0時間上回っており、所定内労働時間は1,742.4時間、所定外労働時間は117.6時間であった。

製造業の所定外労働時間指数は101.4、前年比1.5%増(前年11.1%増)であった。

なお、月別の動きは図4のとおりである。

表10 産業別労働時間

(事業所規模5人以上)		(単位 時間,%)								
産 業	総実労働時間	前年比		所定内労働時間	前年比		所定外労働時間	前年比		
		12年	13年		12年	13年		12年	13年	
調査産業計	155.0	0.6	0.7	145.2	0.5	0.8	9.8	3.3	-0.2	
建設業	167.9	5.2	-2.3	157.1	4.0	-0.9	10.8	26.6	-19.6	
製造業	165.1	2.6	0.6	150.6	1.8	0.5	14.5	11.1	1.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	153.1	1.0	0.9	142.4	1.7	0.8	10.7	-7.0	1.9	
運輸・通信業	166.5	1.1	-2.6	148.0	1.4	-4.3	18.5	-1.7	12.1	
卸売・小売業, 飲食店	145.5	-3.3	5.6	140.1	-3.2	6.0	5.4	-9.0	-1.3	
金融・保険業	143.1	1.6	-0.8	136.3	1.4	-0.2	6.8	6.1	-12.2	
不動産業	151.5	2.6	-4.4	146.7	2.5	-5.0	4.8	13.2	15.0	
サービス業	149.3	0.4	-0.8	142.0	0.7	-0.8	7.3	-5.5	-0.7	





(4) 出勤日数

ア 常用労働者30人以上

平成13年の常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は、調査産業計で19.6日、前年差0.2日減であった。

産業別の動きを前年差で見ると、建設業(0.6日増)が増加し、電気・ガス・熱供給・水道業と金融・保険業がもちあい、その他の産業は減少した。

就業形態別にみると、一般労働者の出勤日数は調査産業計で20.2日(0.1日減)、パートタイム労働者の出勤日数は17.2日(もちあい)であった。

イ 常用労働者5人以上

平成13年の常用労働者1人当たりの平均月間出勤日数は、調査産業計で20.0日、前年差0.1日減であった。

産業別の動きを前年差で見ると、建設業(0.1日増)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.4日増)、卸売・小売業、飲食店(0.3日増)が増加したが、その他の産業は減少した。

就業形態別にみると、一般労働者の出勤日数は調査産業計で20.6日(0.2日減)、パートタイム労働者の出勤日数は17.5日(0.1日増)であった。

表13 出勤日数

(単位:日)

産 業	30人以上			5人以上		
	日数	前年差		日数	前年差	
		12年	13年		12年	13年
調査産業計	19.6	0.0	-0.2	20.0	0.1	-0.1
建設業	20.9	-0.1	0.6	21.1	0.5	0.1
製造業	19.6	0.2	-0.2	20.0	0.2	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	0.3	0.0	19.2	0.2	0.4
運輸・通信業	20.1	0.1	-0.2	20.1	0.3	-0.5
卸売・小売業、飲食店	19.1	-0.3	-0.1	20.1	-0.3	0.3
金融・保険業	19.4	-0.1	0.0	19.3	0.0	-0.2
不動産業	21.4	0.5	-0.2	20.3	0.4	-1.1
サービス業	19.6	0.0	-0.3	19.7	0.0	-0.4

表14 就業形態別出勤日数

(単位:日)

産 業	30人以上				5人以上			
	一般労働者	前年差	パートタイム労働者	前年差	一般労働者	前年差	パートタイム労働者	前年差
調査産業計	20.2	-0.1	17.2	0.0	20.6	-0.2	17.5	0.1
製造業	19.8	-0.1	18.1	-0.3	20.2	-0.1	18.6	0.2
卸売・小売業、飲食店	20.1	-0.5	18.1	0.4	20.9	-0.5	18.5	0.8
サービス業	20.5	-0.1	14.9	-0.8	20.7	-0.3	15.3	-0.9

ウ 事業所規模別（調査産業計，常用労働者）

事業所規模別にみると，5～29人規模は20.5日，30～99人規模は19.7日，100人以上規模は19.6日であった。

表15 事業所規模別出勤日数

(単位:日)

出勤日数 規 模	出勤日数	
	12年	13年
5～29人	20.6	20.5
30～99人	19.9	19.7
100人以上	19.7	19.6

4 雇 用

(1) 常用労働者30人以上

ア 産業別

平成13年の平均月末推計常用労働者数は，調査産業計で544,389人，前年比2.0%減と，前年を下回った。

製造業の常用雇用指数は96.8，前年比3.3%減（前年3.8%減）であり，10年連続で減少した。

なお，月別の動きは図5のとおりである。

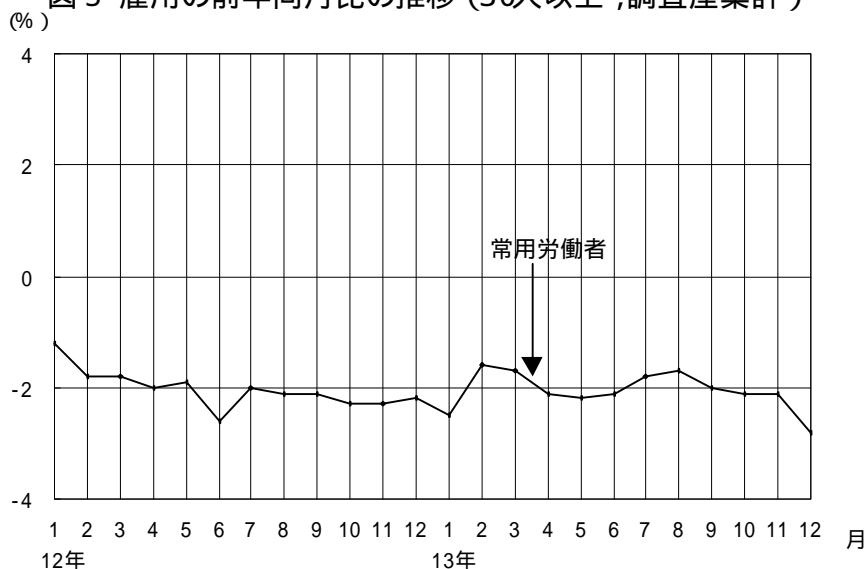
表16 産業別常用労働者数

(事業所規模30人以上)

(単位:人,%)

産 業	男 女 計	構成比	前 年 比		男 子	構成比	女 子	構成比
			12年	13年				
調 査 産 業 計	544,389	100.0	-2.1	-2.0	343,168	100.0	201,222	100.0
建 設 業	30,595	5.6	-3.0	-8.0	26,072	7.6	4,523	2.2
製 造 業	167,308	30.7	-3.8	-3.3	127,301	37.1	40,008	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6,469	1.2	-2.5	-0.1	5,642	1.6	827	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	58,495	10.7	-0.9	2.2	51,135	14.9	7,362	3.7
卸売・小売業，飲食店	94,213	17.3	-2.6	-2.4	41,066	12.0	53,148	26.4
金 融 ・ 保 険 業	21,199	3.9	-1.2	-5.8	9,654	2.8	11,546	5.7
不 動 産 業	2,522	0.5	-1.0	-5.2	1,527	0.4	994	0.5
サ ー ビ ス 業	163,469	30.0	-0.2	-0.3	80,663	23.5	82,807	41.2

図5 雇用の前年同月比の推移 (30人以上，調査産業計)



## イ 就業形態別

就業形態別にみると、一般労働者数は調査産業計で446,919人、前年比2.9%減、パートタイム労働者数は97,470人、前年比2.1%増であった。

表17 就業形態別労働者数  
(事業所規模30人以上) (単位:人,%)

産 業	一般労働者		パートタイム労働者	
	人数	前年比	人数	前年比
調査産業計	446,919	-2.9	97,470	2.1
製造業	151,483	-4.1	15,825	5.6
卸売・小売業, 飲食店	48,685	-5.1	45,528	0.6
サービス業	138,190	-0.5	25,280	0.2

## ウ パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率は、調査産業計で17.90%と前年(17.17%)に比べて0.73ポイントの上昇であった。

表18 パートタイム労働者比率  
(事業所規模30人以上) (単位:人,%)

産 業	パートタイム労働者数	構成比	パートタイム労働者比率	前年差	
				12年	13年
				前年	
調査産業計	97,470	100.0	17.90	0.86	0.73
建設業	173	0.2	0.57	0.71	-0.44
製造業	15,825	16.2	9.46	-0.13	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.20	0.00	0.00
運輸・通信業	6,715	6.9	11.48	1.94	3.69
卸売・小売業, 飲食店	45,528	46.7	48.32	2.24	1.45
金融・保険業	3,586	3.7	16.92	1.74	-4.08
不動産業	349	0.4	13.84	-3.36	-3.57
サービス業	25,280	25.9	15.46	0.76	0.09

## エ 労働異動率

年平均月間労働異動率は、調査産業計で入職率1.58%、前年差0.07ポイント上昇(前年0.01ポイント低下)、離職率1.82%、前年差0.12ポイント上昇(前年0.07ポイント上昇)となり、離職率が入職率を上回った。

表19 労働異動率  
(事業所規模30人以上) (単位:%)

産 業	入 職 率		離 職 率	
	12年	13年	12年	13年
調査産業計	1.51	1.58	1.70	1.82
建設業	0.84	0.57	1.35	1.38
製造業	1.05	1.07	1.28	1.40
電気・ガス・熱供給・水道業	0.80	1.03	0.92	1.01
運輸・通信業	1.27	1.99	1.36	1.73
卸売・小売業, 飲食店	2.03	1.81	2.39	2.07
金融・保険業	1.90	2.07	2.37	3.50
不動産業	0.99	1.02	1.41	1.51
サービス業	1.90	1.99	1.87	2.05

(2) 常用労働者5人以上

ア 産業別

平成13年の年平均月末推計常用労働者数は、調査産業計で947,587人、前年比1.4%減と、前年を下回った。

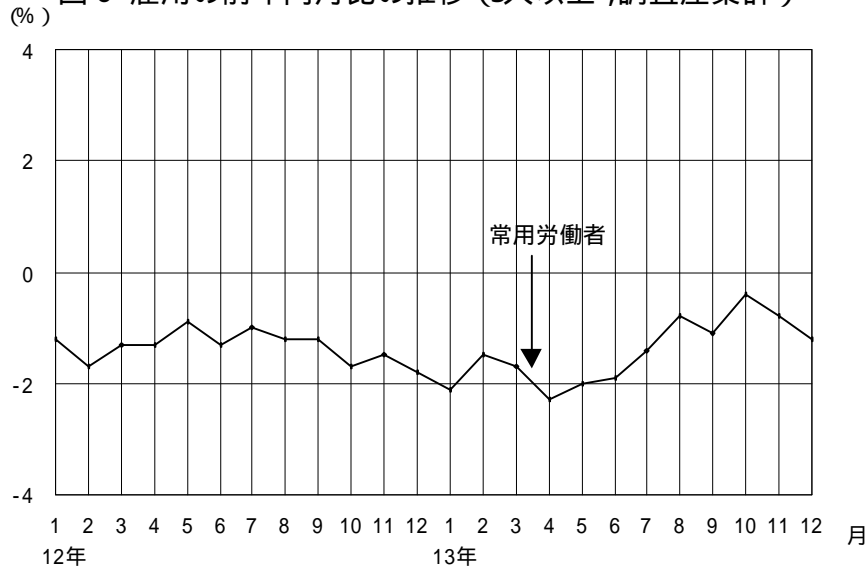
製造業の常用雇用指数は96.7、前年比3.4%減(前年3.0%減)であり、5年連続で減少した。

なお、月別の動きは図6のとおりである。

表20 産業別常用労働者数

産 業	男 女 計	構成比	前 年 比		男 子	構成比	女 子	構成比
			12年					
			12年	13年				
調 査 産 業 計	947,587	100.0	-1.3	-1.4	575,251	100.0	372,336	100.0
建 設 業	80,632	8.5	0.0	-1.5	65,984	11.5	14,648	3.9
製 造 業	226,047	23.9	-3.0	-3.4	162,538	28.3	63,508	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8,150	0.9	-1.6	-0.7	7,026	1.2	1,124	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	85,265	9.0	-0.4	1.3	71,513	12.4	13,752	3.7
卸売・小売業、飲食店	238,348	25.2	-2.2	-1.6	127,122	22.1	111,227	29.9
金 融 ・ 保 険 業	34,243	3.6	-2.6	-6.0	15,961	2.8	18,282	4.9
不 動 産 業	5,608	0.6	1.3	0.3	3,354	0.6	2,255	0.6
サ ー ビ ス 業	269,177	28.4	0.4	0.3	121,644	21.1	147,533	39.6

図6 雇用の前年同月比の推移(5人以上,調査産業計)



イ 就業形態別

就業形態別にみると、一般労働者数は調査産業計で768,874人、前年比0.1%増、パートタイム労働者数は178,712人、前年比7.6%減であった。

表21 就業形態別労働者数

産 業	一般労働者		パートタイム労働者	
	人数	前年比	人数	前年比
調 査 産 業 計	768,874	0.1	178,712	-7.6
製 造 業	199,154	-3.3	26,892	-3.1
卸売・小売業、飲食店	155,461	8.4	82,887	-16.3
サ ー ビ ス 業	219,107	1.0	50,071	-3.1

### ウ パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率は、調査産業計で18.86%と前年(20.13%)に比べて1.27ポイントの減少であった。

表22 パートタイム労働者比率

(事業所規模 5人以上)			(単位:人,%)			
産 業	パートタイム 労働者数	構成比	パートタイム 労働者比率	前年差		
				12年	13年	
調 査 産 業 計	178,712	100.0	18.86	1.73	-1.27	
建 設 業	2,776	1.6	3.44	0.61	1.64	
製 造 業	26,892	15.0	11.90	0.92	0.03	
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.16	-0.50	0.00	
運 輸 ・ 通 信 業	9,686	5.4	11.36	2.29	3.21	
卸売・小売業, 飲食店	82,887	46.4	34.78	4.30	-6.07	
金 融 ・ 保 険 業	5,161	2.9	15.07	1.84	-0.87	
不 動 産 業	1,227	0.7	21.88	2.16	6.19	
サ ー ビ ス 業	50,071	28.0	18.60	0.46	-0.63	

### エ 労働異動率

年平均月間労働異動率は、調査産業計で入職率1.89%、前年差0.03ポイント低下(前年0.11ポイント上昇)、離職率1.99%、前年差0.08ポイント低下(前年0.14ポイント上昇)となり、離職率が入職率を上回った。

表23 労働異動率

(事業所規模 5人以上)		(単位:%)			
産 業		入 職 率		離 職 率	
		12年	13年	12年	13年
調 査 産 業 計		1.92	1.89	2.07	1.99
建 設 業		0.98	1.37	1.22	1.44
製 造 業		1.18	1.40	1.31	1.71
電気・ガス・熱供給・水道業		0.89	0.88	1.03	0.92
運 輸 ・ 通 信 業		1.45	2.07	1.44	1.99
卸売・小売業, 飲食店		2.66	2.20	3.04	2.18
金 融 ・ 保 険 業		2.00	2.11	2.52	3.13
不 動 産 業		1.59	1.64	1.57	1.77
サ ー ビ ス 業		2.36	2.13	2.31	2.10

### (3) 事業所規模別(調査産業計, 常用労働者)

事業所規模別に常用労働者数をみると、5~29人規模は403,197人、30~99人規模は256,186人、100人以上規模は288,204人となり、5~29人規模が5人以上全体の42.5%を占めている。

表24 事業所規模別常用労働者数及びパートタイム労働者数

規 模	(単位:人,%)				
	常用労働者数	パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	
				12年	13年
5 ~ 29 人	403,197	81,242	20.15	2.87	-4.02
30 ~ 99 人	256,186	58,102	22.68	0.27	0.12
100 人 以 上	288,204	39,367	13.66	1.28	1.24

# 参 考 全 国 の 平 成 13 年 平 均 値

## 1 産 業 別

### (1) 事 業 所 規 模 30 人 以 上

第 1 表 平 成 13 年 の 1 人 平 均 月 間 現 金 給 与

(単位 : 円 , % )

産 業	現 金 給 与		き ま っ て		所 定 内 給 与		特 別 に 支 払	
	総 額	前 年 比	支 給 す る 給 与	前 年 比		前 年 比	わ れ た 給 与	前 年 比
調 査 産 業 計	397,366	-0.2	309,254	0.1	285,321	0.4	88,112	-1.1
鉱 業	458,207	-1.3	351,659	-2.4	311,909	-3.2	106,548	2.3
建 設 業	455,503	-2.1	372,338	-1.2	346,335	-1.2	83,165	-5.7
製 造 業	406,089	0.0	315,259	0.3	282,700	0.9	90,830	-0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	610,385	0.5	444,898	0.1	402,209	0.1	165,487	1.8
運 輸 ・ 通 信 業	402,474	-0.5	320,068	0.0	283,557	0.1	82,406	-2.3
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	309,285	-0.5	244,899	-0.2	235,285	-0.1	64,386	-1.9
金 融 ・ 保 険 業	546,639	-0.5	403,700	0.6	380,223	0.5	142,939	-3.0
不 動 産 業	442,131	-2.1	335,373	-1.8	315,819	-1.9	106,758	-3.0
サ ー ビ ス 業	402,939	0.4	310,191	0.3	290,701	0.4	92,748	0.4

第 2 表 平 成 13 年 の 1 人 平 均 月 間 実 労 働 時 間 数 及 び 出 勤 日 数

(単位 : 時 間 , % , 日 )

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労 働 時 間	前 年 比	労 働 時 間	前 年 比	労 働 時 間	前 年 比		前 年 差
調 査 産 業 計	154.0	-0.5	142.8	-0.3	11.2	-3.2	19.7	0.0
鉱 業	173.6	1.0	155.3	0.4	18.3	5.5	21.0	0.1
建 設 業	170.1	-0.6	155.7	-0.5	14.4	-1.4	20.7	-0.1
製 造 業	162.9	-1.0	148.8	-0.3	14.1	-7.0	19.6	-0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	154.4	0.0	143.7	-0.1	10.7	0.7	19.0	-0.1
運 輸 ・ 通 信 業	167.1	-0.2	147.2	-0.1	19.9	-1.2	20.2	-0.1
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	138.9	-0.4	133.4	-0.6	5.5	2.7	19.8	-0.1
金 融 ・ 保 険 業	149.5	0.2	140.1	0.0	9.4	2.9	19.3	-0.1
不 動 産 業	152.5	-1.1	143.3	-1.6	9.2	6.2	20.1	0.0
サ ー ビ ス 業	148.2	-0.2	139.4	0.0	8.8	-1.7	19.3	-0.1

第 3 表 平 成 13 年 の 常 用 雇 用 及 び 労 働 異 動 率

(単位 : 千 人 , % )

産 業	常 用		パ ー ト ー タ イ ム		入 職 率		離 職 率	
	労 働 者 数	前 年 比	労 働 者 比 率	前 年 差		前 年 差		前 年 差
調 査 産 業 計	24,835	-1.5	17.57	0.23	1.78	0.02	1.94	0.06
鉱 業	16	-5.4	2.22	0.12	1.09	-0.03	2.31	0.83
建 設 業	1,409	-3.0	2.73	0.15	1.46	0.03	1.81	-0.02
製 造 業	7,165	-2.6	10.60	0.02	1.15	-0.09	1.50	0.10
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	239	-6.2	1.44	0.27	1.51	0.29	1.66	0.26
運 輸 ・ 通 信 業	2,486	-0.8	13.29	1.18	1.80	0.11	1.84	0.04
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	4,486	-2.7	38.25	-0.24	2.15	-0.01	2.41	0.04
金 融 ・ 保 険 業	903	-5.3	6.30	0.05	2.10	0.17	2.37	0.12
不 動 産 業	155	0.8	16.35	0.79	1.98	0.09	1.90	-0.01
サ ー ビ ス 業	7,977	1.0	17.95	0.36	2.16	0.09	2.10	0.06

## (2) 事業所規模 5人以上

第1表 平成13年の1人平均月間現金給与

(単位:円,%)

産 業	現金給与		きま っ て		所定内給与		特別に支払	
	総 額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
調 査 産 業 計	351,335	-1.1	281,882	-0.8	263,882	-0.4	69,453	-2.9
鉱 業	389,831	-1.5	317,885	-0.5	294,166	-0.5	71,946	-5.6
建 設 業	373,442	-2.5	322,159	-1.8	305,137	-1.5	51,283	-6.8
製 造 業	368,915	-0.5	294,608	-0.2	267,518	0.5	74,307	-1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	597,995	1.2	437,803	0.8	397,259	0.7	160,192	1.6
運輸・通信業	382,738	-2.6	308,818	-1.9	275,466	-1.9	73,920	-6.2
卸売・小売業, 飲食店	268,636	-1.7	221,886	-0.9	214,213	-0.9	46,750	-5.0
金融・保険業	491,253	-0.6	365,698	0.4	345,403	0.2	125,555	-2.7
不動産業	402,019	-3.2	320,568	-1.3	308,502	-1.2	81,451	-9.7
サービス業	366,503	-0.2	287,105	-0.3	271,955	-0.1	79,398	-0.5

第2表 平成13年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(単位:時間,%,日)

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
調 査 産 業 計	153.0	-0.8	143.6	-0.6	9.4	-3.6	19.9	-0.1
鉱 業	171.1	-1.9	159.6	-1.3	11.5	-8.4	21.4	-0.1
建 設 業	169.1	-0.8	159.0	-0.6	10.1	-6.4	21.1	-0.1
製 造 業	162.1	-0.9	149.5	-0.2	12.6	-7.3	19.9	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.6	0.1	144.3	-0.3	10.3	4.2	19.1	0.0
運輸・通信業	168.5	-0.5	149.5	-0.2	19.0	-2.5	20.3	-0.2
卸売・小売業, 飲食店	139.9	-1.2	134.7	-1.2	5.2	-0.1	19.7	-0.2
金融・保険業	150.6	0.0	142.0	0.0	8.6	1.4	19.4	-0.1
不動産業	156.1	-0.6	149.5	-0.7	6.6	0.5	20.4	-0.1
サービス業	148.1	-0.5	140.3	-0.4	7.8	-1.9	19.5	-0.1

第3表 平成13年の常用雇用及び労働異動率

(単位:千人,%)

産 業	常 用		ハ ー ト ー タ イ ム		入 職 率		離 職 率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
調 査 産 業 計	43,378	-0.2	20.97	0.77	2.06	0.03	2.15	0.06
鉱 業	44	-2.3	2.00	0.13	0.97	-0.12	1.50	0.10
建 設 業	3,944	0.5	4.53	-0.01	2.10	0.13	2.30	0.10
製 造 業	9,874	-2.0	13.70	0.24	1.28	-0.11	1.59	0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	303	-4.7	1.90	0.23	1.37	0.16	1.49	0.11
運輸・通信業	3,451	-0.4	13.01	1.75	1.86	0.15	1.88	0.07
卸売・小売業, 飲食店	10,633	-0.8	40.07	1.17	2.61	0.02	2.73	0.02
金融・保険業	1,541	-4.4	6.99	0.50	2.04	0.12	2.25	0.03
不動産業	345	1.3	14.42	0.53	1.97	-0.12	2.03	0.00
サービス業	13,243	2.1	20.32	0.83	2.26	0.07	2.15	0.05



## 2 就業形態別

第1表 平成13年の1人平均月間現金給与

(単位:円)

就業形態	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
産業								
(30人以上)								
調査産業計	460,767	354,890	326,511	105,877	99,331	94,728	91,693	4,603
製造業	440,732	339,927	304,181	100,805	113,869	107,182	101,510	6,687
卸売・小売業,飲食店	446,014	343,976	329,509	102,038	88,183	84,683	82,916	3,500
サービス業	468,324	356,342	333,128	111,982	103,440	98,796	96,367	4,644
(5人以上)								
調査産業計	419,480	332,570	310,372	86,910	94,074	90,524	88,371	3,550
製造業	410,500	325,259	294,506	85,241	106,851	101,450	97,447	5,401
卸売・小売業,飲食店	391,664	315,294	303,375	76,370	84,313	81,940	80,628	2,373
サービス業	434,381	335,833	317,328	98,548	99,798	95,645	93,674	4,153

第2表 平成13年の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

(単位:時間,日)

就業形態	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
産業								
(30人以上)								
調査産業計	166.0	153.0	13.0	20.2	97.7	95.1	2.6	17.3
製造業	167.7	152.5	15.2	19.8	121.7	117.2	4.5	18.4
卸売・小売業,飲食店	165.6	157.7	7.9	20.7	95.8	94.1	1.7	18.3
サービス業	161.6	151.3	10.3	20.2	86.7	84.7	2.0	15.4
(5人以上)								
調査産業計	168.1	156.7	11.4	20.6	96.2	94.3	1.9	17.0
製造業	169.3	155.2	14.1	20.1	117.5	114.2	3.3	18.4
卸売・小売業,飲食店	170.9	163.1	7.8	21.3	93.4	92.1	1.3	17.3
サービス業	163.2	153.9	9.3	20.5	88.6	86.8	1.8	15.8

第3表 平成13年の常用雇用

(単位:千人)

就業形態	一般労働者	パートタイム労働者
	労働者数	労働者数
産業		
(30人以上)		
調査産業計	20,473	4,362
製造業	6,405	759
卸売・小売業,飲食店	2,770	1,716
サービス業	6,545	1,432
(5人以上)		
調査産業計	34,281	9,097
製造業	8,521	1,353
卸売・小売業,飲食店	6,373	4,261
サービス業	10,552	2,691